

行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	総合特区の推進調整に必要な経費		担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	内閣府地域活性化推進室	参事官 掛江浩一郎		
会計区分	一般会計		施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総合特別区域法 (平成23年6月22日成立)		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)に基づき、地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かすため、規制の特例措置及び税制・財政・金融上の支援措置等を総合的な政策パッケージとして実施することで、産業の国際競争力の強化及び地域の活性化を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総合特区制度は、地域の包括的・戦略的な取組を、規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置により、地域の実情に合わせて総合的に支援するとともに、総合特区ごとに組織される国と地方の協議会で国と地域の協働プロジェクトとして推進するもの。 総合特区推進調整費は、総合特区制度における財政支援措置の一つとして、地域の戦略・提案を踏まえ、総合特区に関する計画の実現を支援するため、各省の予算制度を重点的に活用した上でなお不足する場合に、各省の予算制度での対応が可能となるまでの間、機動的に補完する。 地域の主体的取り組みを支援する観点から、目未定の経費として予算計上した上で、執行段階において、地域からの提案を踏まえて、用途を確定する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	15,100	14,790
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	—	—	—	15,100	14,790
	執行額	—	—	—			
執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(27年度)
	総合特別区域の計画認定地方公共団体等に対する調査で、「目標を上回っている」「目標どおり」とした計画の割合	成果実績	—	—	—	—	70
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	総合特区制度は認定地方公共団体が自ら目標の達成及び政策課題の解決に必要な事業を定めることとしているため、統一的な目標(アウトプット)設定は困難である。	活動実績(当初見込み)	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠		—			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	総合特区推進調整費	15,100	14,790	積算の見直しによる減			
	計	15,100	14,790				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	－
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度新規事業ということで、記載できる項目は少ないが、適切な執行のために注意深く進めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現行通り	本経費を活用し、認定した支援事業については、関係府省庁の予算制度を活用した上でなお不足する場合には、経費の効率化・費用対効果、必要性の精査等を充分検討したうえで使途を確定すべき。 なお、その際、使途及び積算を明確にし、本経費が各府省庁への白紙委任とならないようにすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
認定された総合特別区域計画に記載された事業に対する支援について、関係府省庁の予算制度を活用した上でなお不足する場合には、本経費を活用して機動的に補完する場合には、経費の効率化・費用対効果、必要性の精査等を十分検討したうえで使途を確定していくこととする。 なお、その際、使途及び積算を明確にし、本経費が各府省庁への白紙委任とならないようにする。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>「事業仕分け第3弾」 A-19・総合特区推進調整費</p> <p>○WGの評価結果 来年度の予算計上は見送り</p> <p>○とりまとめコメント 総合特区の推進はしっかりと進めていく。そのために必要な財政措置は進めていく。そのことについて異論はない。しかしながら今日説明を受けた予算の計上は認められないということが結論。 いくら積んでおくことが必要なのか、説明できるような形にしていだけない限りは、総合特区が重要だとしても認めることはできない。しっかりと説明できるようにしていただく。それが無い限り見送りという結論とする。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					